

第1章

宜野湾市の産業を取り巻く環境

1 宜野湾市の基本的事項

1. 概況

(1)位置

本市は沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北に北谷町、東に中城村、北東に北中城村、南東に西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市より北に 12km、沖縄市より南に 6km の地点にあり、市内をドーナツ状に国道 58 号、国道 330 号、県道 81 号(宜野湾北中城線)、県道 34 号(宜野湾西原線)が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへの接続が容易な、沖縄本島の中部および北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置しています。



(2)市の歴史等

本市の母体である宜野湾間切は、1671(寛文 11)年に浦添間切から我如古、宜野湾、神山、嘉数、謝名具志川(大山)、大謝名、宇地泊、喜友名、新城、伊佐の 10 村を編入、中城間切から野嵩、普天間、そして北谷間切から安仁屋をそれぞれ編入し、さらに真志喜を新設し、14 村をもって設立されました。

1879(明治 12)年の廃藩置県後、中頭役所が字宜野湾に置かれ、また県立農事試験場が普天間に設立されました。さらに中頭郡教育会がたびたび宜野湾で開かれるなど、本島中部の政治、経済、教育の中心地として活気を呈していました。

第二次世界大戦においては本市も壊滅的な戦災を被りましたが、野嵩地域が焼失を免れ、周辺地域の民間人の収容所となり、宜野湾の戦後復興の中心地となりました。その一方で、戦中から戦後にかけて市域の主要な部分が米軍基地として接收され、基地のまちとしての性格を強めました。また普天間を中心に都市化が進展し、1962(昭和 37)年7月1日に市制が施行され、「宜野湾市」が誕生しました。

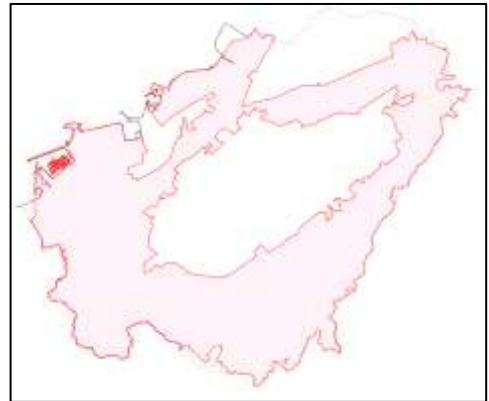
市制施行後もなお、米軍基地が中央部に位置するため、市街地は国、県道沿いにドーナツ状に発展し、特異な形状を示しています。近年、那覇市の外延的な拡大に伴い、国、県道沿いでは商業系の土地利用が多く見られます。更に沖縄国際大学、琉球大学が隣接し、沖縄コンベンションセンターが立地しているなど、県内の高次都市機能の一部を担う重要な地域となりつつあります。

沖縄コンベンションセンターのある西海岸エリアにはコンベンション施設をはじめ、ホテル、大型商業施設、アミューズメント施設、IT 関連企業などが集積しています。2018 年 3 月には浦添市西洲と本市を結ぶ臨港道路浦添線と浦添北道路が開通し、南部地域方面へのアクセスが飛躍的に向上しました。

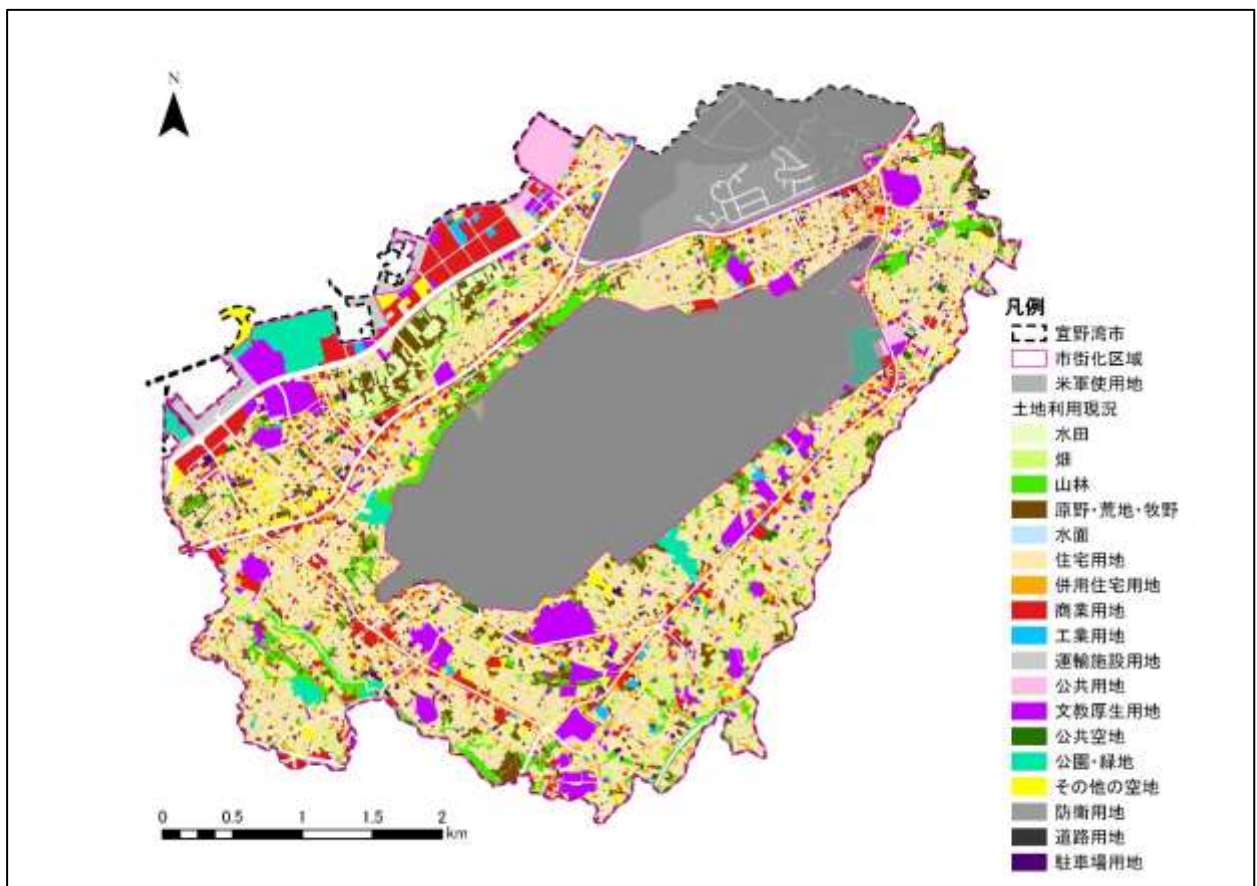
(3) 土地利用状況

普天間飛行場と周辺地の関係

- ・ 市域の中央に普天間飛行場が位置しています。
- ・ 国道や県道の沿道に商業系の土地利用が見られます。
- ・ 基地を除く市域のほぼ全域が DID (人口集中地区) となっています。



資料出所: 政府統計の総合窓口(e-Stat)



資料出所: 2021年(令和3年)12月改定 宜野湾市都市交通マスタープラン

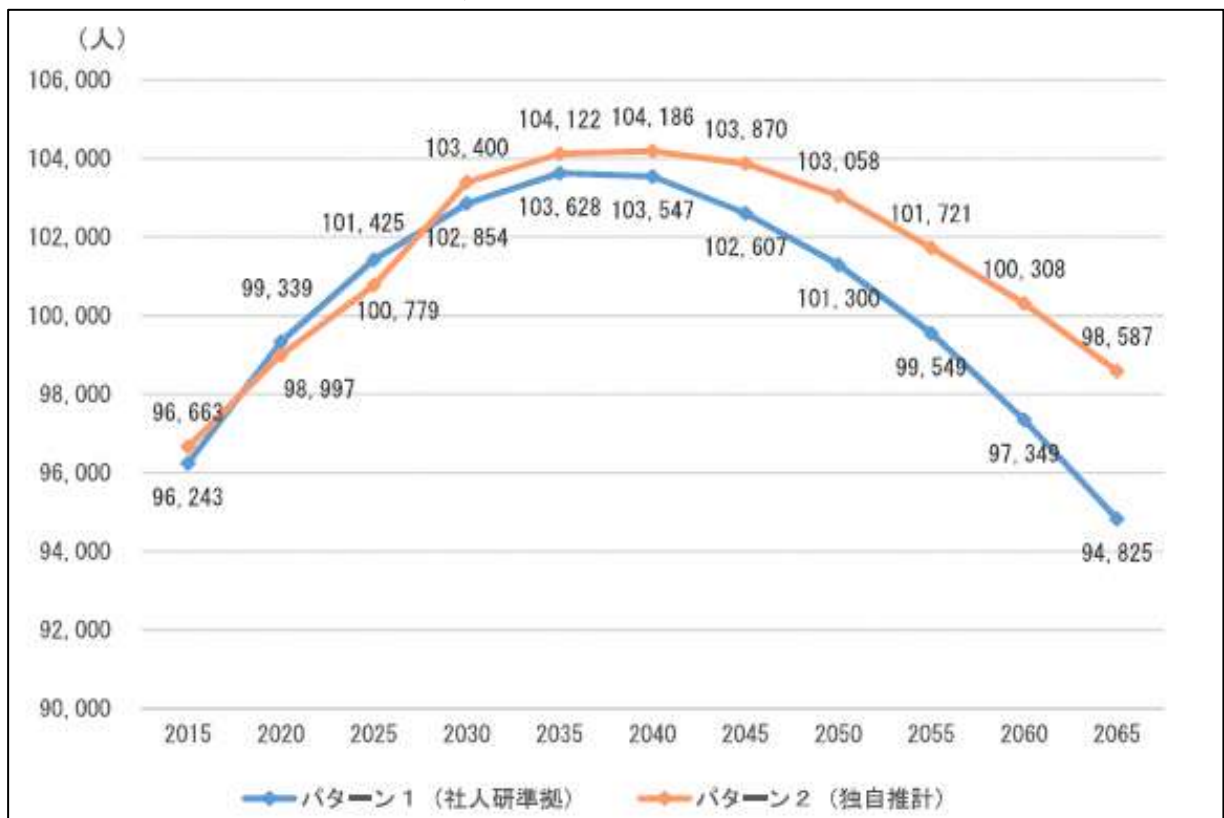
2. 人口・世帯数

(1)人口

2023年4月に制定された「第四次宜野湾市総合計画後期基本計画」では、「宜野湾市人口ビジョン 2020」として宜野湾市の将来人口を「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠した数値と、西普天間住宅地区跡地に1,217人(2030年時点)を加算した独自推計の数値で示しています。人口のピークは社人研推計データでは2035年に103,628人、独自推計では2040年の104,186人となります。

その後は減少に転じ、2065年には社人研推計で94,825人、独自推計では98,587人と10万人を割り込むと予想されています。

図表 宜野湾市の人口推計



資料出所:第四次宜野湾市総合計画後期基本計画

(2)世帯数

宜野湾市の世帯数は2023年6月現在で45,430世帯、県内5位となっています。前年からは1.12%の増加、2020年の国勢調査時点からは2.87%の増加となっています。

図表 県内自治体の世帯数

	自治体	2023年6月 世帯数	対前年増減率	2020年国調増減率
1	那覇市	147,876	0.85	2.44
2	沖縄市	62,486	1.07	3.16
3	うるま市	50,541	1.97	4.94
4	浦添市	48,972	1.06	3.47
5	宜野湾市	45,430	1.12	2.87
6	名護市	29,723	1.34	4.46
7	宮古島市	25,736	2.82	6.19
8	豊見城市	25,566	1.28	4.01
9	糸満市	24,198	1.53	3.98
10	石垣市	23,013	2.58	4.45
11	南城市	17,165	3.57	7.99
12	読谷村	16,545	2.15	5.57
13	南風原町	15,351	1.91	4.58
14	西原町	14,367	1.30	5.56
15	北谷町	12,263	1.83	4.84

資料出所：沖縄県

(3) 昼夜間人口比率

2020年の国勢調査によれば、宜野湾市の昼間人口は通勤者 44,759 人、通学者 16,284 人の合計 91,633 人です。昼夜間人口比率は 91.5%であり、県内の市では南城市、豊見城市に次いで低くなっています。これは、流出人口が 32,381 人と多く、その上流入人口が浦添市や沖縄市よりも低い 23,889 人に留まっていることが要因です。

図表 県内自治体(市)の昼夜間人口比率(2020年)

	通勤者	通学者	昼間人口	昼夜間人口比率	流出人口	流入人口
那覇市	143,805	46,266	354,793	111.7	45,325	82,493
宜野湾市	44,759	16,284	91,633	91.5	32,381	23,889
石垣市	21,859	6,958	47,626	100.0	355	344
浦添市	52,757	19,612	117,530	101.6	35,224	37,064
名護市	28,443	10,648	66,281	104.3	5,999	8,726
糸満市	26,825	9,471	56,885	93.2	15,692	11,570
沖縄市	61,283	23,436	133,730	93.7	36,987	27,965
豊見城市	29,241	11,145	57,859	89.5	22,915	16,162
うるま市	51,596	20,820	117,898	94.1	27,753	20,348
宮古島市	22,241	6,657	53,112	100.3	142	323
南城市	18,415	6,714	37,180	84.4	13,515	6,652

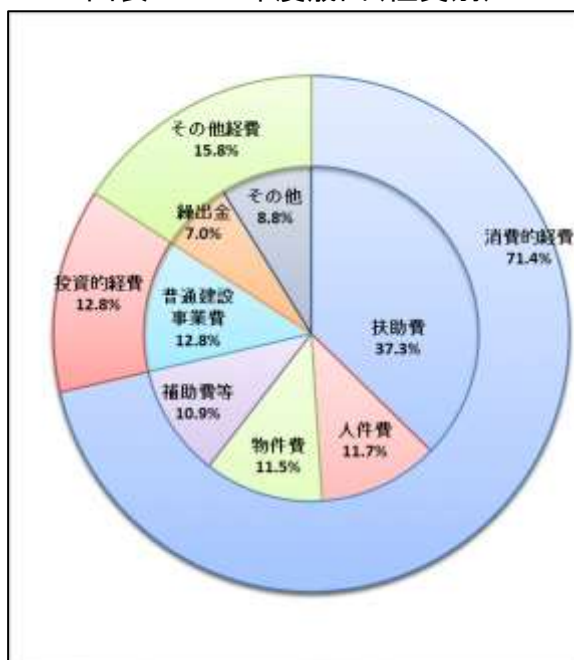
資料出所：国勢調査

3. 市の財政状況

2021年度一般会計決算額の歳入を見ると、自主財源が32.3%、依存財源が67.7%となっています。

歳入額、歳出額は2019年度までは400億円台で推移していましたが、2020年度以降は500億円台となっています。2021年度は前年と比べて、歳入歳出ともに減少しています。

図表 2021年度歳出(性質別)



図表 2021年度歳入



資料出所: 宜野湾市統計書

図表 歳入歳出の推移



資料出所: 宜野湾市統計書

2 各分野の動向

1. 産業全体の動向

(1) 市内総生産

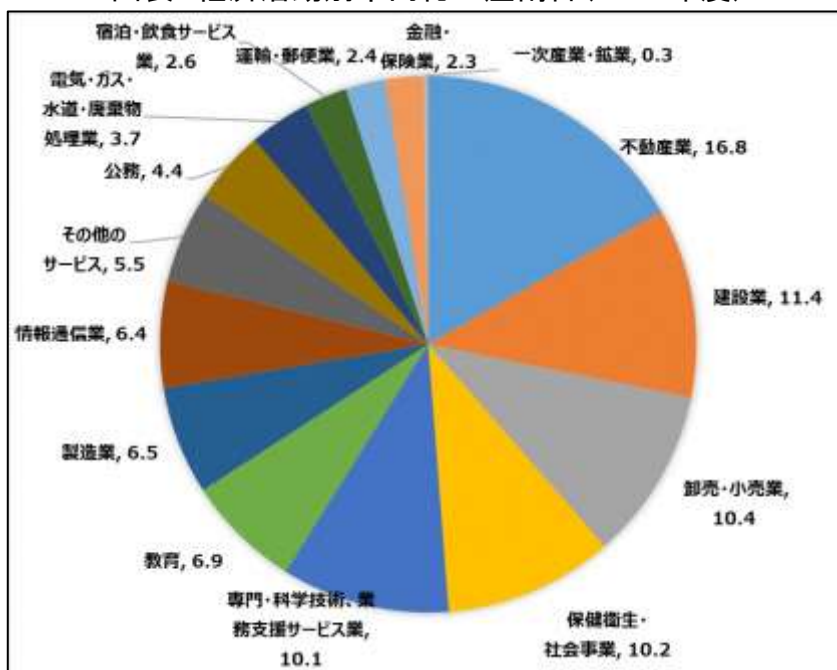
2020年度の総生産額は約2,166億円(「輸入品に係る税・関税」のマイナス分が1,514百万円)であり、2015年度の1,936億円から11.1%程度のプラスとなっています。

産業別の構成比を見ると、第3次産業が8割以上を占めており、2020年度は82.4%となっています。2020年度における各産業の総生産の2015年度比を見ると、第1次産業はマイナス36.9%、第2次産業はプラス65.6%、第3次産業はプラス4.0%となっています。

図表 経済活動別市内総生産(百万円)



図表 経済活動別市内総生産割合(2020年度)



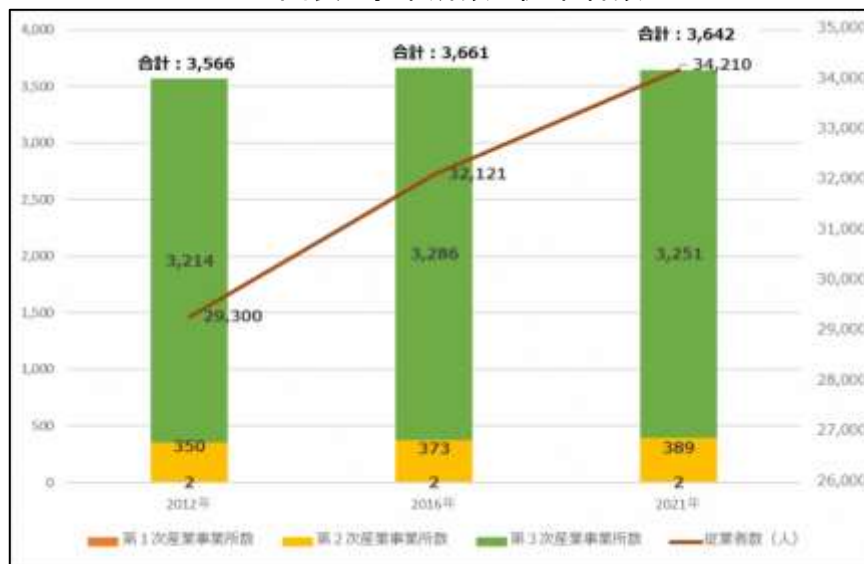
資料出所: 沖縄県市町村民所得(令和2年度)

(2) 事業所数および従業者数

事業所数は2012年の3,566事業所から、コロナ禍を挟んだ2021年には3,642事業所と拡大しています。第1次産業は2事業所と変化はなく、第2次産業は2016年から2021年も373事業所から389事業所へと増加しています。一方で、全事業所の8割以上を占める第3次産業は、2012年から2016年は72事業所の増加ですが、2016年から2021年は35事業所減少の3,251事業所となっています。

従業者数は2012年から増加を続けており、2021年では34,210人です。

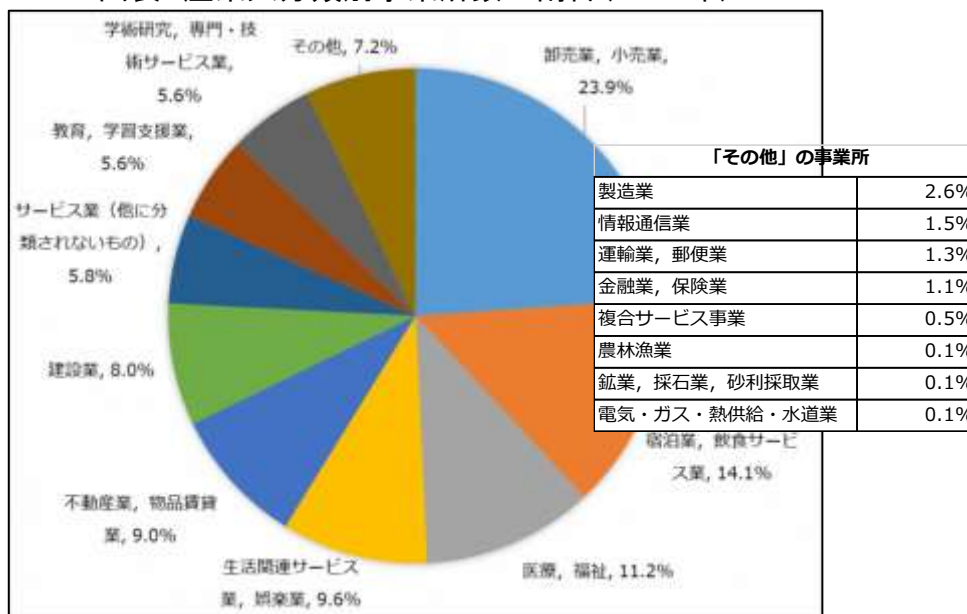
図表 事業所数と従業者数



資料出所:平成 24,28 令和 3 年経済センサス-活動調査

2021年の事業所数を産業分類別に見ると、もっとも割合が多い業種は「卸売業・小売業」の23.9%です。次いで「宿泊業・飲食サービス業」が14.1%、「医療・福祉」の11.2%となっています。

図表 産業大分類別事業所数の割合(2021年)



資料出所:令和 3 年経済センサス-活動調査

(3) 労働力人口、失業者数、完全失業率

労働力人口は2005年の35,645人から増加していましたが、2020年は36,086人と2015年の37,853人から減少しました。完全失業者数は減少を続けており、2005年の5,115人から2020年の2,152と半減以上です。完全失業率では12.5%から5.6%まで減少したことになります。

図表 労働力人口と完全失業率



資料出所: 国勢調査

2. 商業の動向

卸売業者と小売業者の事業者数は2012年から16年までは943事業者から944事業者と横ばいで推移しましたが、2021年には871事業者まで減少しています。その要因は小売業者が89件減少したことであり、卸売業者はむしろ増加しています。

従業者数はどちらも増加しており、卸売業は2012年の1,846人から2021年の2,264人、小売業は同5,256人から6,297人となっています。

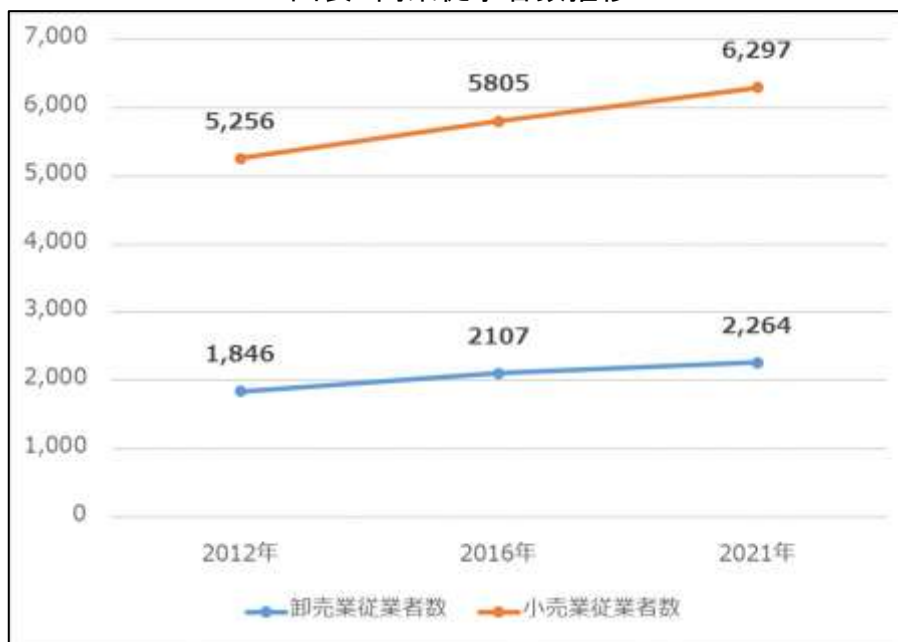
年間販売額も拡大しており、卸売業は2012年の69,839百万円が111,116百万円に、小売業は同49,853百万円が76,102百万円になっています。

図表 商業事業者数推移



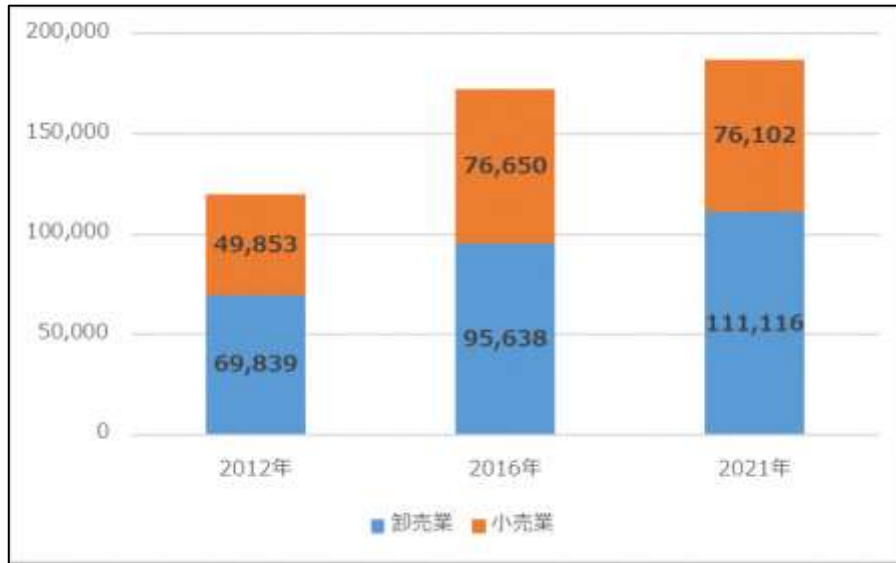
資料出所:平成 24,28 令和 3 年経済センサス-活動調査

図表 商業従事者数推移



資料出所:平成 24,28 令和 3 年経済センサス-活動調査

図表 商業年間販売額推移(百万円)



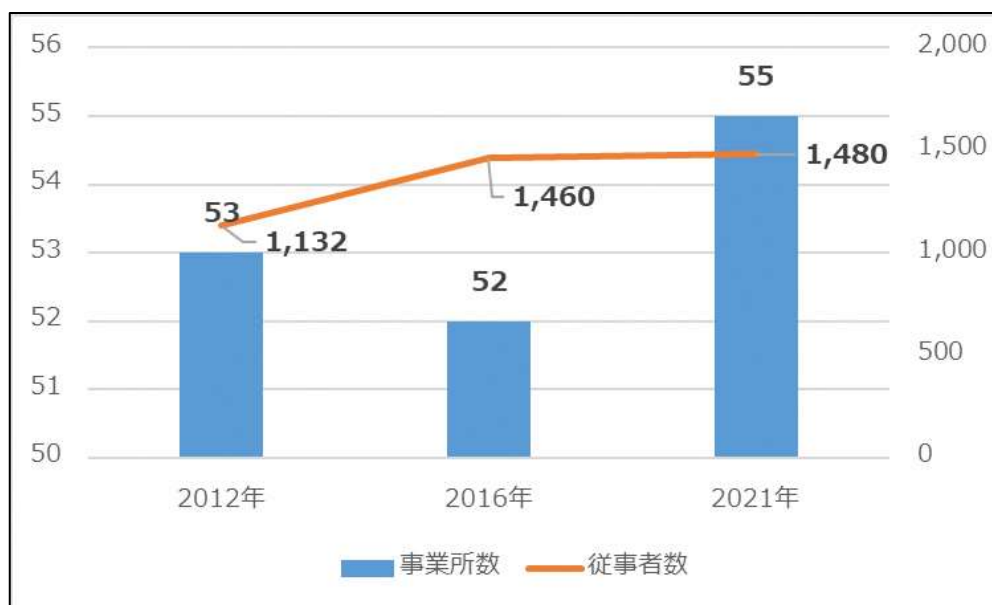
資料出所:平成 24,28 令和 3 年経済センサス-活動調査

3. 情報通信関連産業の動向

情報通信関連事業者数は2012年の53事業者から2021年の55事業者とほぼ横ばいで推移しています。従業者数は順調に拡大しており、2012年の1,132人が2021年には1,480人へと増加しています。

県内他市と比較すると、事業所数・従業者数ともに那覇市、浦添市に次ぐ第3位の位置づけとなっています。

図表 情報通信事業所・従業者数推移



資料出所:平成 24,28 令和 3 年経済センサス-活動調査

図表 情報通信事業所・従業者数の県内他市との比較

	2012年		2016年		2021年		2012-2021増減率	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
那覇市	302	7,021	316	6,818	383	7,724	126.8	110.0
宜野湾市	53	1,132	52	1,460	55	1,480	103.8	130.7
石垣市	17	144	24	207	23	170	135.3	118.1
浦添市	88	3,042	92	1,545	96	1,870	109.1	61.5
名護市	17	178	17	353	25	387	147.1	217.4
糸満市	7	55	10	134	11	137	157.1	249.1
沖縄市	33	264	28	280	32	311	97.0	117.8
豊見城市	20	186	14	92	18	207	90.0	111.3
うるま市	29	491	27	620	32	748	110.3	152.3
宮古島市	13	225	19	153	23	197	176.9	87.6
南城市	1	4	4	15	6	26	600.0	650.0

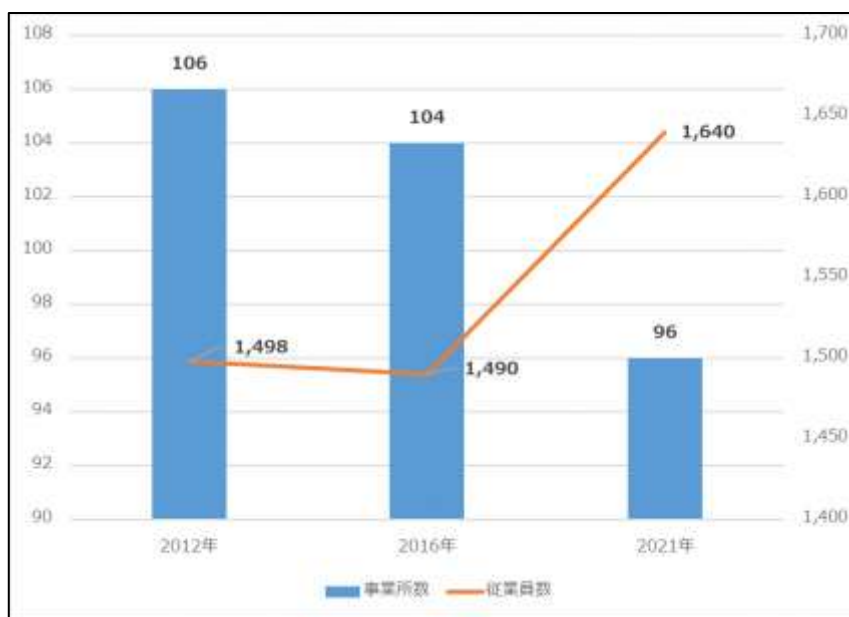
資料出所:平成 24,28 令和 3 年経済センサス-活動調査

4. 製造業の動向

製造業の事業所数は2012年の106事業所から減少しており、2021年には96事業所となっています。一方で従業者数は拡大しており、2012年の1,498人から2021年には1,640人と増加しています。

県内他市と比較すると、事業所数は最も少ないが従業者数は5位になっています。1事業所当たりの売上も5位です。

図表 製造業事業所・従業員数推移



資料出所:平成 24.28 令和 3 年経済センサス-活動調査

図表 製造業の事業所・従業者数・売上の県内他市との比較

	事業所数	従業者数	売上(収入) 万円	1事業所当 り従業者数	1事業所当 たり売 上(収入) 万円	従業者1人当 たり 売上(収入) 万円
那覇市	320	3,156	39,577	9.9	13,887	1,374
宜野湾市	89	1,616	21,908	18.2	26,081	1,501
石垣市	163	1,201	11,309	7.4	7,113	955
浦添市	128	2,974	69,829	23.2	60,197	2,411
名護市	106	1,386	39,842	13.1	40,244	2,998
糸満市	172	3,133	47,715	18.2	28,572	1,531
沖縄市	167	1,568	43,081	9.4	27,440	2,870
豊見城市	92	984	18,356	10.7	20,625	1,904
うるま市	242	3,939	59,550	16.3	25,892	1,568
宮古島市	161	1,215	17,035	7.5	11,357	1,539
南城市	105	1,354	26,585	12.9	26,064	1,988

資料出所:平成 24.28 令和 3 年経済センサス-活動調査

*別表とは引用している統計表が異なるため、若干の数値差がある

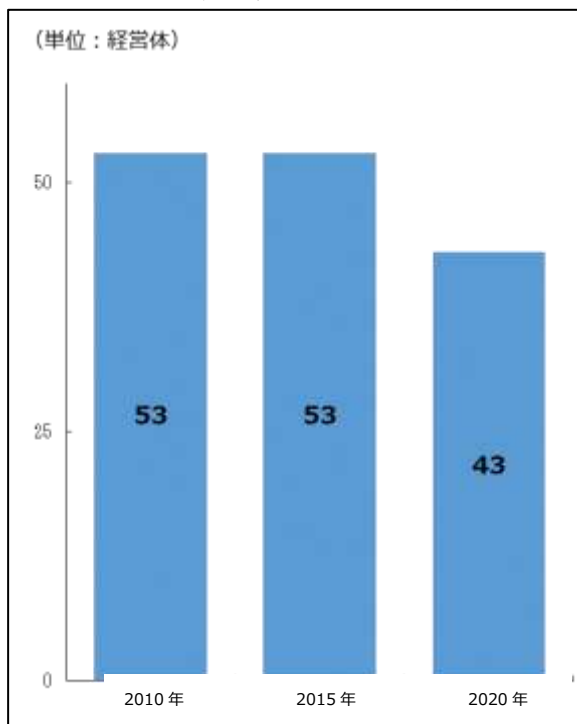
5. 農業の動向

農家数は2010年の53経営体から2020年の43経営体と減少傾向にあります。農業従事者も減少傾向にあり、2010年の89人から2020年の71人へと減少しています。

農産物販売金額規模別の農業経営体数は、50～100万円が14経営体と最も多く、次いで50万円以下の10、100～300万円の8経営体となっています。10,000万円以上の販売を行うものも4経営体あります。所有耕地面積規模別の農業経営体数では、所有地なしや0.3ha未満の小規模農家が大半です。

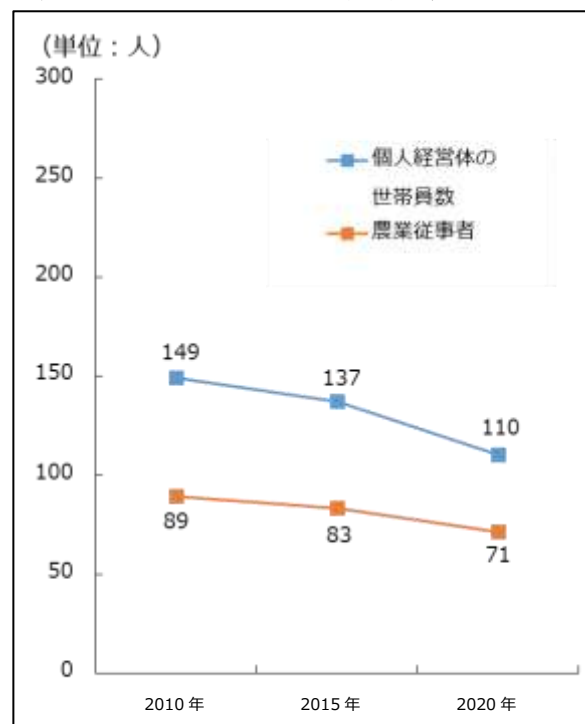
農作物の類別作付(栽培)農業経営体数を見ると、近年では、いも類・花き類が中心になっています。

図表 農林業経営体数



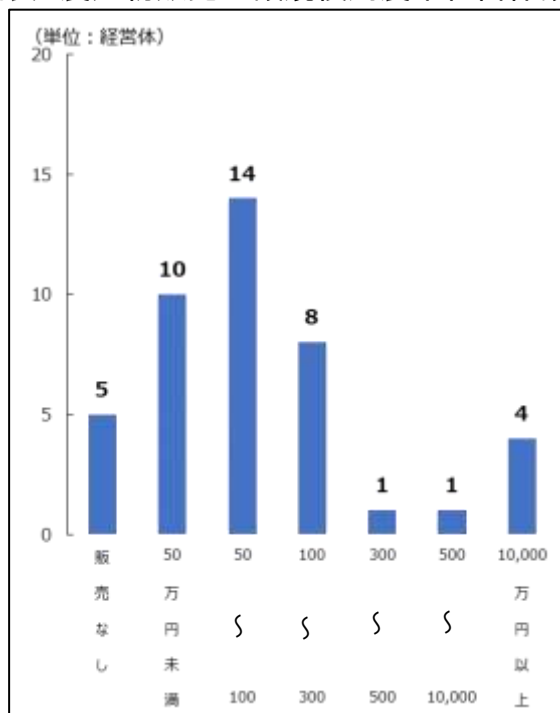
資料出所: 農林業センサス

図表 個人経営体の世帯員数・農業従事者



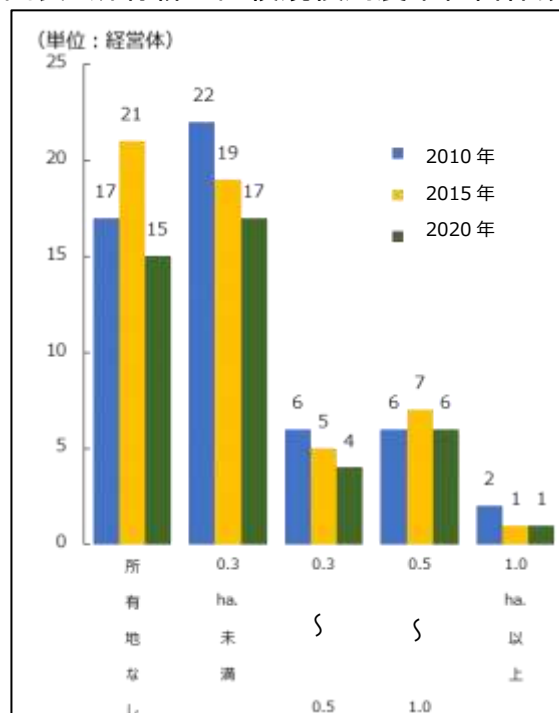
資料出所: 農林業センサス

図表 農産物販売金額規模別農業経営体数



資料出所:農林業センサス

図表 所有耕地面積規模別農業経営体数



資料出所:農林業センサス

図表 農作物の類別作付(栽培)農業経営体数

	稲	小麦	雑穀	いも類	工芸農作物類	野菜類	花き類 花木・芝	果樹類	その他の作物
2010年	—	—	1	2	5	25	13	—	1
2015年	1	—	—	4	5	30	11	9	—
2020年	X	X	—	2	X	X	7	X	—

資料出所:農林業センサス

(注)2020年のデータでは、調査対象数が2以下の場合は調査結果の秘密保護の観点から「X」と表記される

6. 漁業の動向

本市の漁業経営体数は64経営体、うち個人経営は63経営体です。個人経営体を専・兼業別にみると、専業漁家が49経営体、兼業漁家は14経営体となっており、専業漁家が兼業漁家を上回っています。海上作業の従事者数は、2008年の86人をピークに減少しており、2018年は50人となっています。

漁業種類別漁獲量では「沿岸いか釣り」が大半を占めています。

図表 自営漁業の専兼業別経営体数

	総数 ()は自営以外 も含んだ数	専業	兼業			
			漁業が主	漁業が従	第1種	第2種
1998年	49	17	19	13	—	—
2003年	45	23	14	8	—	—
2008年	46	35	—	—	6	5
2013年	45(46)	41	—	—	3	1
2018年	63(64)	49	8	6	—	—

資料出所：漁業センサス

注：「兼業」について、平成15年まで、平成30年からは「漁業が主」「漁業が従」で分類
平成20年から平成25年までは「第1種」「第2種」で分類表記

「漁業が主」とは自営漁業の年間従事日数が、自営漁業以外の年間従事日数を上回る者
「漁業が従」とは自営漁業以外の年間従事日数が、自営漁業の年間従事日数を上回る者
「第1種」とは自営漁業の年間収入が、自営漁業以外の年間収入を上回る者
「第2種」とは自営漁業以外の年間収入が、自営漁業の年間収入を上回る者

図表 海上作業従事者数

	経営体総数	従事者数	内訳	
			家族	雇用数
1998年	49	73	51	22
2003年	45	71	46	25
2008年	46	86	45	41
2013年	46	58	25	33
2018年	64	50	31	18

資料出所：漁業センサス

図表 漁業種類別漁獲量

	計	その他の刺網	近海まぐろはえ縄	沿岸まぐろはえ縄	その他のはえ縄	沿岸いか釣	その他の釣		潜水器漁業	採貝	その他の漁業
							ひき縄	一本釣			
2017年	168	0	0	0	0	148	0	11	7	0	2
2018年	249	0	0	0	0	235	0	6	7	0	1
2019年	175	0	0	0	0	158	0	5	11	0	1
2020年	117	0	0	0	0	111	0	3	3	0	0
2021年	193	0	0	0	0	186	0	4	2	0	1

資料出所:漁業センサス

7. 観光業の動向

(1) 西海岸施設の入場者数

コロナ禍の影響から 2020 年にはほとんどの施設で入場者数が減少しており、全体的には回復途上です。入場者数が最も多い施設は沖縄コンベンションセンターですが、2018 年と 2022 年の入場者数は半減している状況です。次いで、ぎのわんゆいマルシェ、トロピカルビーチ、宜野湾海浜公園は 2022 年の入場者数が 10 万人を超えています。ぎのわんゆいマルシェは、2022 年は 255,940 人が訪れており、2018 年と比較しても 38%増加しています。

図表 西海岸施設の入場者数推移(人)

施設名	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2018-22 増減率
沖縄コンベンションセンター	534,240	498,866	72,239	202,476	242,990	-54.5%
宜野湾海浜公園	131,389	258,020	44,327	28,773	113,181	-13.9%
市立体育館	163,787	185,593	58,653	87,689	75,295	-54.0%
トロピカルビーチ	185,174	271,353	102,990	72,665	145,383	-21.5%
ぎのわんゆいマルシェ	185,487	183,336	141,992	225,744	255,940	38.0%
市立野球場	58,008	40,079	9,754	23,987	64,509	11.2%
宜野湾バイサイド情報センター	31,849	27,323	27,482	14,520	29,486	-7.4%
宜野湾マリン支援センター	66,000	55,000	20,000	20,000	38,500	-41.7%
宜野湾市立博物館	33,776	34,743	8,147	10,973	19,319	-42.8%

資料出所: 宜野湾市

(2) 市内宿泊者数

市内の宿泊者数は 25～30 万人程度で推移していましたが、コロナ禍で 7 万人程度に落ち込んでいます。2022 年には 25 万人を超えるまで回復しました。

図表 市内宿泊者数推移(人)

2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2018-22 増減率
279,874	259,001	72,887	69,155	252,147	-9.9%

資料出所: 宜野湾市

(3) イベント来場者数

イベントもコロナ禍の影響を大きく受けています。ベ이스ターズキャンプは 2018 年の 24,700 人から、2022 年は 29,160 人へと 2 割弱増加しています。

図表 イベント来場者数推移(人)

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2018-22 増減率
琉球海炎祭	19,211	19,518	0	0	11,500	-40.1%
宜野湾はごろも祭り	0	145,000	0	0	0	—
ベ이스ターズキャンプ	24,700	21,420	0	10,758	29,160	18.1%
宜野湾市産業まつり	33,000	24,000	0	12,000	30,000	-9.1%

資料出所: 宜野湾市

図表 主なイベントスケジュール

2 月	● 横浜 DeNA ベ이스ターズ宜野湾キャンプ
4 月	● 宜野湾トロピカルビーチ開き ● 琉球海炎祭 ● 我如古スンサーミー
7 月	● 大山・真志喜・宜野湾大綱引き
9 月	● 宜野湾はごろも祭り ● 大謝名・普天間獅子舞 ● 青年エイサー祭り
10 月	● 普天間宮例大祭
11 月	● 宜野湾市産業まつり

資料出所: 宜野湾市



琉球海炎祭



宜野湾はごろも祭り

8. 制度等

(1) 宜野湾市特産品推奨認定制度

本市の特産品を推奨し、製造業者の生産技術と生産意欲の向上、販路拡大の推進を目的として、2011年度より宜野湾市特産品推奨認定制度を開始しており、2023年度までに46品目が認定されています。

2011	はごろもパイ	みやざと製菓
2012	たーいもさんあつまれー	みやざと製菓
2013	コルネパイ	コルネとサンドのお店pippi
2013	はごろもシフォン	Sun Room Sweets
2014	島どうふチップス	株式会社 あかゆら
2014	チュラコラ	リリーフーズ
2015	ヤギミルクベイクドチーズ・ヤギミルク生キャラメル	カフェ マローニエ
2015	マラサダ(ハワイアンドーナツ)	Mermaid Bakery
2015	完熟百花蜜・ローヤルゼリーハネー・フロホリスハネー	島みつばち園
2016	沖縄風いなりずし	オイナリアン
2016	パイめーる	株式会社 ハッピーフィールド
2016	チュラコラクッキー	リリーフーズ
2017	欧風チキンカレー	KOBA
2017	もずくフコイダンエキス(3種類)	有限会社 海昇食品
2017	とりの丸焼き	とりの丸焼 こけっこハウス
2017	はごろも娘	みやざと製菓
2017	ジェラート	合同会社 やんぱるジェラート
2018	琉球ブランシリーズ	BOND okinawa
2018	泡盛 BONBON ショコラ	株式会社 ファッションキャンディ
2018	ミニミニクロワッサンラスク	茶のま乃ぱん処
2018	TMP(田いも・もち・パイ)	みやざと製菓
2019	ラードラボスキンケアクリーム	ラードラボ株式会社
2019	緑釉唐草文七寸皿	工房o-gusuya
2019	田芋けんぴ	リリーフーズ
2019	アグー豚入りキーマカレー	KOBA
2019	沖縄フロマージュ	ポティロン株式会社
2020	びんがた柄セミオーダーかりゆしウェア	株式会社 Islandworks
2020	Uチュラ化粧石鹸	合同会社 MC企画
2020	れんこんパウダー	合同会社 沖縄れんこん
2020	れんこん麺	合同会社 沖縄れんこん
2020	むじ麺	合同会社 沖縄れんこん
2020	れんこんのど飴	合同会社 沖縄れんこん
2020	オリードーナツ	OLY CAFE
2021	Win° グラス	有限会社 OSG
2021	かめ〜かめ〜おだしせんべい	株式会社 あかゆら
2021	島豆腐パン	COCORU
2021	島豆腐タームパン	COCORU
2021	O LEMON GIN	LIQUID
2021	T CACAO GIN	LIQUID
2021	恋するカンパニュー	イペーファクトリー株式会社
2022	宜野湾近海を活用したサンゴシュノーケリングツアー	株式会社 マレア・クリエイト

2023	ドーナツ生地で作るパンケーキミックス(玄米・小麦)	HYGGE
2023	冷凍餃子	株式会社坂田給油所
2023	島豆腐ビーツ克蘭ベリーベーグル	COCORU
2023	琉球蓮根のど飴、琉球蓮根パウダー	NATURAL TONE
2023	折りたたみ椅子テーブルセット	株式会社長堂材木店

(2) 税制優遇措置

宜野湾市企業立地促進条例により、市内にて一定額以上の設備投資を行った事業所は、投資を行った分の固定資産税について最大5年間の免除が受けられます。

なお、2022年4月1日沖縄振興特別措置法の改正により、課税免除措置の適用を受けるためには、対象資産の取得・供用開始の前に、県知事による措置実施計画の認定および主務大臣の確認を受ける必要があります。

項目	内容
情報通信産業振興地域制度	市内にて1,000万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を5年間免除。(機械・装置・器具・備品の取得について100万円を超える取得から適用)
産業高度化・事業革新促進地域制度 (産業イノベーション制度)	市内にて1,000万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を5年間免除。(機械・装置・器具・備品の取得について100万円を超える取得から適用)
観光地形成促進地域制度	市内にて1,000万円を超える施設を新設または増設した場合、固定資産税を5年間免除。
国際物流拠点 産業集積地域制度	市内にて1,000万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を5年間免除。(機械・装置の取得について100万円を超える取得から適用)

■ 宜野湾市がんばる商店街活動支援事業補助金

商店街組織の再結成と活動再開の促進、活動を再開した商店街組織の活動支援のため、商店街組織が主体となって売上や集客率向上を中長期的な視点で行う事業に対して補助金を交付し、その活動を支援する。

■ 宜野湾市特産品等販路拡大支援事業補助金

市内の中小企業者が県内外において展示会等に特産品等を出品する際の出展費用を助成し、特産品等の宣伝および販路拡大を図り、本市の商工業振興に寄与することを目的とする。

■ 宜野湾市空き店舗対策事業補助金

市内の空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、家賃補助、店舗リフォーム補助を行うことにより、市内空き店舗の解消と商店街の活性化およびまちの賑わい創出を図る。

(3) 関連施設

【宜野湾ベイサイド情報センター】

情報通信関連産業の支援・育成機能、IT 技術の取得による身障者の雇用促進と生活の自立支援機能、地域観光情報の発信機能、情報化社会に向けた市民の啓発機能などが合わさった複合施設。

【ぎのわんゆいマルシェ】

宜野湾漁港内に 2011 年 4 月に完成。市内外の高産物や農産物を販売する農水産業振興拠点施設。

【宜野湾市人材育成交流センターめぶき】

市の将来を担う人材を育て、市民の多様な交流を促進することを目的に 2003 年 4 月に設置。施設の貸し出し、学習・啓発講座の開催、各種団体へ活動および交流の場の提供のほか、女性のさまざまな問題に関する相談業務を実施。

【宜野湾市男女共同参画支援センターふくふく】

性別にかかわらず、誰もが自分らしくその個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、2014 年 5 月に設置。施設の貸し出し、学習・啓発講座の開催、各種団体へ活動および交流の場の提供など、男女共同参画推進のための事業を実施。

【宜野湾マリン支援センター】

「海」をテーマにした目的利用型の施設。地域住民や県民、観光客および修学旅行生、また校外学習など、海と接点を望む人たちが気軽に利用できる。



宜野湾マリン支援センター

3 事業者および市民の意向

(1) 事業者アンケート

■ 調査概要

目的	第三次宜野湾市産業振興計画の策定に向けた、産業振興に関する事業者の現状・ニーズ把握
対象	NTT タウンページデータベースをもとに、宜野湾市内事業者を選定。
時期	2023年7月～2023年11月
手法	Web アンケート調査
回収件数	有効送付数 2,161 (*) 回収数 415 回収率 19.2%

【NTT タウンページデータベースについて】

(*)タウンページデータベースを参考に、2,238 に送付。その後、宛名不明等による返送や、廃業等の判明分を差し引き、有効送付数は 2,161 とする。

■ 事業者アンケート結果の主なポイント

【市内事業者の主な特徴】

- アンケート回答のうち、最も多い業種は「卸売業・小売業」の 22.9%、次いで「建設業」が 18.1%、「医療、福祉」が 13.0%。事業規模については、1～4 人の少人数で経営している事業者が全体の 41.4%を占めている。
- ビジネスの対象としては、主に「市内」を相手に事業・取引を行っている割合は全体の 59.8%、「市以外の県内」の事業を行っている割合が 69.1%となっている。市内を中心として、広く県内全体との取引が多いことがうかがえる。宜野湾市内を対象とした業種（最も地元根付いた事業）は「教育、学習支援」「医療、福祉」、宜野湾市以外の沖縄県内を対象とした業種は「建設業」「医療、福祉」など。

【経営環境、課題感】

- コロナ禍前後の経営環境については、社員（正社員、非正規雇用）については、全体的な増減は「変わらない」とする事業者が多い。また、賃金や事業コストについては、コロナ禍前からコロナ禍、現在にかけて、上昇傾向。売上高・利益については、コロナ禍では大きく減少したものの、現在はやや持ち直している。
- 現状の経営課題については「人材不足」が最も多い。また、コストの増大など、経営資源のうち「カネ」にまつわる課題も多い。
- デジタル化、ICT 利活用については「専門的な知見を持った人材」や、「ランニング」「イニシャル」コストの捻出についての課題がある。
- 「人材確保・雇用安定」に向けて、既に実施・重要と考えられる項目は「賃金等の増額」が全体の 79.3%。「福利厚生充実」「正規雇用の拡大」など、従業員の雇用や基本的な安定に向けた内容に対する重要性が強く認識されている。

【宜野湾市の特徴と今後の支援ニーズ】

- 事業者が考える宜野湾市の特徴として、「交通の利便性」や「取引先等との距離」についてメリットと感じる事業者が多い。「賃料や地価」は「高い」と感じる事業者が多い。一方、公共の産業支援の充実は「わからない」という声も多い。
- 過去に活用した公的支援については、「宜野湾市役所」が全体の 61.0%、「宜野湾市商工会」が全体の 46.3%となっており、地元からみた身近なサポートをより多く活用していることが確認できる。
- 今後の支援策として、「補助金・助成金」や「資金融資」等の「カネ」にまつわることが期待されている。また、「インフラ整備」「IT 関連施設」等「モノ」、「人材確保」「教育・育成」に関連した「ヒト」への支援も、期待は大きい。

(2) 市民アンケート

■ 調査概要

目的	産業振興に関する市民の現状・ニーズ把握
対象	Web アンケート調査会社(マクロミル)の登録モニターのうち宜野湾市在住者
時期	2023年9月5日～2023年9月11日
手法	Web アンケート
回収件数	296件

■ 市民アンケート結果の主なポイント

【市民の就業ニーズ】

- ・ 市民が就労先を選択する際に重視する項目として最も割合が高かったのは、「給与・賞与」であり、次いで「通勤時間・通いやすさ」、「ワークライフバランス」の順となった。
- ・ 宜野湾市内における就労ニーズとしては、「市内で働きたい」という回答が最も多いのは35才～39才であった。一方、「市内で働きたいとは思わない」が最も多いのは20才～24才であった。
- ・ 求職中の市民が働きたい業種としては、「医療・福祉」、「情報通信・IT業」が多かった。
- ・ アンケート回答者のうち3割程度が起業に興味があり、どの年代でも一定層いることがわかった。

【市民の日常消費動向】

- ・ 日頃の買い物や外食場所について、最も市民が利用するのは宜野湾市内であり、次いで浦添市が多かった。衣類品については、ネットショッピングや通信販売の利用が全体の11.1%と他の項目と比べると高い結果となった。
- ・ 市民の宜野湾市内商店街の利用状況としては、約半数が「ほとんど毎日～月に1～3回」利用するとの回答であった。一方、残りの約半数は「ほとんど利用しない～全く利用しない」となり、2分化していることがわかった。

【宜野湾市の産業振興について】

- ・ 市民が考える産業活性化・地域活性化に向けて力を入れるべき取組としては、「交通に関する取組」、「商店街・個人商店の振興に関する取組」、「イベント開催に関する取組」の順に多い回答となった。
- ・ 市内イベントについては、「宜野湾はごろも祭り」が最も参加経験が多く、満足度は「WE LOVE NAMIE HANABI SHOW」が最も高かった。

(3) 事業者・団体ヒアリング

■ 調査概要

目的	第三次宜野湾市産業振興計画の策定に向けた産業振興に関する事業者の現状・ニーズ把握
対象	①宜野湾市商工会(商工) ②宜野湾市観光振興協会(観光) ③沖縄県農業協同組合 宜野湾支店(農業) ④浦添・宜野湾漁業協同組合(水産) ⑤パシフィックテクノカレッジ(雇用・人材育成) ⑥宜野湾ベイサイド情報センター(情報通信)
主な内容	[事業分野について] 事業分野や事業所の現状と課題(コロナ禍から現在の状況も含む) 事業分野や事業所の将来像 [産業振興計画について] 現行計画に記載されている施策についてのご意見・ご要望 第三次計画に記載すべき施策、施策の推進方法など [その他] 行政へのご要望など
時期	2023年11月～2023年12月
手法	非構造化インタビュー

■ 事業者・団体ヒアリング結果の主なポイント

■ 商工業

- ・ 現在の会員数は1,950件ほど。コロナに関する融資や持続化補助金を利用するため新規会員は増えた。市内には、飲食店、建設業が多い。飲食業はコロナにより二極化した印象。観光については、今後もポテンシャルのある分野だと認識している。
- ・ 創業支援は増えてきている。特定創業支援事業についてもしっかり連携しているので、今後も同じような形でやっていけるのではと思う。
- ・ 宜野湾商工会は、今後2か年をかけて、商工会議所へ移行予定。組織として強化していきたい。

■ 観光業

- ・ これまでの「イベントによる誘致型の誘客」から、「マリンレジャー」(シュノーケル、ダイビング、泡盛など)による「固定化された観光地」を今後のブランド化、柱にしていきたい。
- ・ 大型宿泊施設ができてきているのがありがたい。宿泊型になりつつあるが、観光客が消費する仕掛け、商工会、経済界、利益を生もうという機運醸成に期待している。また、野球(ベイスターズ)のキャンプを契機とした市内外の活性化にも期待している。
- ・ 2次交通対策、バスやタクシーなどがないと、観光客は帰宅難民になってしまう。

■農業

- ・ 現行計画では、「宜野湾ブランドの創出」という形で記載しているが、新規就農者・マッチングなどを絡めて農業を絶えさせない、現状維持という考え方とすることについて、賛成である。
- ・ 宜野湾市が市街化したため、他の市町村へ出ざるを得なくなったという人が多い。市街で農業を営む人々が市の補助を受けられない状況がある。
- ・ 農業以外の別の補助、例えば、近隣の小学校へ農業に関する学習の場として、教育という観点から補助金などが出てくれると嬉しい。

■漁業

- ・ 正組合員は80名。牧港漁港は浦添市管理の漁港だが、利用しているのは宜野湾市民が多い。
- ・ 12～5月にかけてメインはソデイカ。5割強程度。5月からマグロの一本釣り、深海魚の一本釣りが行われる。最近ソデイカの切れ端を使ったかまぼこ事業の試みも行っている。
- ・ 行政には、しっかりサポートいただいている。新しい施設で、衛生管理がよくなって、水揚げも多くなり、付加価値の高い製品を送り出すことができる。漁協もその期待にしっかり応えていきたい。

■雇用・人材育成

- ・ 「航空ビジネス科」「電気機械科」「建築学科」「自動車整備科」、1学年200名前後。
- ・ 企業側の期待:としては、技術力や資格取得よりも、「ビジネスマナー」「人間力」がしっかりしている人材が欲しい、という傾向にある。。コミュニケーション能力を重要視している。
- ・ 終業後の定着率は、全国平均は50%に対し、当校(パシフィックテクノカレッジ)は70～80%をキープできている。インターンシップなどの機会も増やしている。
- ・ コンベンションセンターが目前にあるので、自動車のモーターショーのような、産業に直接かかわるものを誘致するなど、施設を活用してもらいたい。

■情報通信

- ・ 宜野湾ベイサイド情報センターには、入居後、5年間までしかいることができない。宜野湾ベイサイド情報センターを卒業しても、市内にオフィスがないので、他市に出て行ってしまおうという課題がある。。
- ・ 最近、米軍の歴史、沖縄カルチャー、コザの持つ“異国感”から、コザが盛り上がっている。宜野湾も十分に沖縄テイストを味わうだけのコンテンツがあると考えている。街づくりとセットで、西海岸をどう作り上げていくかが重要。北谷、那覇、コザとも違う差別化したコンセプトで、街をデザインしていければよいと思う。
- ・ 量的な意味での人材不足はよく言われているが、質的にも足りてない。地場の企業は、デジタル化ができてない傾向にあるので、しっかりサポートしていきたい。

4 地域経済分析

(1) 宜野湾市産業の強み

本市の産業の強みについて公的統計を元に分析しました。公的統計は調査対象が多い「令和3年経済センサス-活動調査」の事業所に関する集計データを使用しました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるため、「平成28年経済センサス-活動調査」でも同様の評価を行いました。

具体的には、以下の4指標を作成して評価を行いました。

- ① 特化係数(従): 従業者数で計算した特化係数¹
- ② 特化係数(付): 純付加価値額で計算した特化係数
- ③ 特化係数(生): 労働生産性² (付加価値額÷従業者数)の特化係数(宜野湾市の労働生産性÷全国平均の労働生産性)
- ④ 生産性: 全産業の労働生産性を1とした場合の指数(当該産業の労働生産性÷全産業平均の労働生産性)

以下の表中の○は、当該指標の評価が高い(数値が1以上)ことを示しています³。

¹ 特化係数とは地域の産業と全国の産業を比較することで、その地域が、どの産業に特化しているかを示す指標。値が「1より大きい」場合、「その産業の稼ぐ力が、全国と比べて相対的に高い」ことを意味する。

² 労働の効率性を計る尺度。数値が大きい場合、投入された労働力を効率的に利用して多くの付加価値等を生み出していることを意味する。

³ 具体的な指標の数値は資料編に記載している。

図表 宜野湾市産業分野の特化係数

産業（大分類）		①	②	③	④	産業（中分類）		①
基盤産業	鉱業、採石業、砂利採取業	○				鉱業、採石業、砂利採取業		○
	製造業				○	食料品製造業		○
	情報通信業 (通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)					映像・音声・文字情報制作業		
	情報通信業 (情報サービス業、インターネット附随サービス業)	○	○		○	情報サービス業		○
	運輸業、郵便業					インターネット附随サービス業		○
						道路旅客運送業		○
	卸売業、小売業					水運業		
						飲食料品卸売業		○
						その他の卸売業		○
						各種商品小売業		○
						織物・衣服・身の回り品小売業		
						飲食料品小売業		○
機械器具小売業							○	
その他の小売業							○	
無店舗小売業							○	
宿泊業、飲食サービス業						○	○	
生活関連サービス業、娯楽業					持ち帰り・配達飲食サービス業		○	
					洗濯・理容・美容・浴場業		○	
					娯楽業		○	
					建設業	○	○	
非基盤産業	建設業				職別工事業（設備工事業を除く）		○	
					設備工事業		○	
					不動産取引業		○	
	不動産業、物品賃貸業	○		○		不動産賃貸業・管理業		○
	学術研究、専門・技術サービス業	○			○	技術サービス業（他に分類されないもの）		○
	教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)	○	○			その他の教育、学習支援業		○
	医療、福祉	○			○	社会保険・社会福祉・介護事業		○
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）					自動車整備業		○	
					その他の事業サービス業		○	

※ 青字は「令和3年経済センサス-活動調査」データでは評価が低かったものの、「平成28年経済センサス-活動調査」データで評価が高かったため強みがあると判定した産業。

※ 基盤産業: 需要者の多くが地域外にあり、域外からお金を稼いでくる産業。

※ 非基盤産業: 基盤産業以外の主に派生需要で成り立つ産業。

分析結果によると、本市で強みのある産業は、基盤産業の中で4指標の評価が高い鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)、情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業です。

なお、これらの産業について、平成24年、平成28年、令和3年の「経済センサス-活動調査」のデータ⁴で時系列の変化を確認したところ、継続的に強みのある産業であることが分かりました。

⁴ 中分類データは資料編に記載している。

図表 宜野湾市産業分野の特化係数(経年推移)

年	①特化係数 (従)			②特化係数 (付)			③特化係数 (労)			④生産性		
	H24	H28	R3	H24	H28	R3	H24	H28	R3	H24	H28	R3
農林漁業	0.215	0.037	0.036	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.385	5.312	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1.275	1.216	1.174	1.522	1.339	1.985	0.739	0.663	0.785	1.086	1.196	1.820
製造業	0.318	0.285	0.319	0.261	0.232	0.326	0.508	0.490	0.473	0.918	1.002	1.026
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.071	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業 (通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	2.326	3.546	0.392	0.734	0.439	0.143	0.195	0.075	0.169	0.829	0.334	0.883
情報通信業 (情報サービス業、インターネット附随サービス業)	0.787	0.753	1.681	1.342	0.706	1.647	1.055	0.565	0.455	2.261	1.383	1.419
運輸業、郵便業	0.688	0.600	0.606	0.651	0.587	0.949	0.585	0.589	0.727	0.896	1.000	1.050
卸売業、小売業	1.141	1.220	1.288	1.342	1.405	1.860	0.728	0.694	0.670	1.168	1.161	1.168
金融業、保険業	0.530	0.512	0.494	0.631	0.470	0.173	0.737	0.553	0.163	2.939	2.101	0.702
不動産業、物品賃貸業	1.503	1.053	1.209	1.204	0.910	-1.717	0.496	0.520	-0.659	1.064	1.094	-1.829
学術研究、専門・技術サービス業	1.088	1.063	1.018	0.771	0.793	0.912	0.438	0.449	0.415	1.057	1.339	1.590
宿泊業、飲食サービス業	1.301	1.238	1.166	1.704	1.840	1.874	0.810	0.895	0.746	0.490	0.597	0.420
生活関連サービス業、娯楽業	1.289	1.650	1.135	2.421	2.324	1.692	1.163	0.848	0.691	1.192	0.944	0.629
教育、学習支援業 (学校教育)	0.424	1.811	1.302	0.412	2.772	2.645	0.601	0.922	0.942	0.949	1.336	1.600
教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)	2.022	1.719	1.646	2.011	1.581	1.730	0.615	0.554	0.487	0.460	0.430	0.410
医療、福祉	1.271	1.141	1.283	1.436	1.938	0.955	0.699	1.023	0.345	1.050	1.008	1.141
複合サービス事業 (郵便局)	0.919	1.381	1.422	1.536	-	-	1.035	-	-	1.397	-	-
複合サービス事業(協同組合)	1.280	1.377	1.260	1.769	1.819	2.572	0.855	0.796	0.947	1.377	1.593	2.090
サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教)	0.598	0.590	0.549	3.310	1.115	0.589	3.427	1.139	0.498	2.537	0.751	0.533
サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1.347	0.914	0.947	0.801	0.855	1.277	0.368	0.563	0.626	0.442	0.694	0.935

※ 黄色は評価が高い(数値が1以上)部分を示している。

(2)「強い産業」の成長シミュレーション

前節で示した強みのある産業がさらに成長した場合に、本市の経済にどの程度の好影響を及ぼすかに関するシミュレーションを行いました。日本の少子高齢化を前提とすると、従業者数が大幅に拡大することは想定しにくいことから、産業育成等によって「従業者1人あたり売上」が向上して売上増加が生じると想定したシミュレーションを実施しました。

図表 宜野湾市産業分野の強みと波及効果

	産業（大分類）	産業（中分類）	産業（産業連関表）	波及効果
基盤産業	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業	1.149
	製造業	食料品製造業	食料品・たばこ・飲料	1.229
	情報通信業 (通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	映像・音声・文字情報制作業	情報通信	1.320
	情報通信業 (情報サービス業，インターネット附随サービス業)	情報サービス業	情報通信	1.320
	運輸業，郵便業	インターネット附随サービス業	情報通信	1.320
		道路旅客運送業	運輸・郵便	1.219
	卸売業，小売業	水運業	運輸・郵便	1.219
		飲食料品卸売業	商業	1.218
		その他の卸売業	商業	1.218
		各種商品小売業	商業	1.218
		織物・衣服・身の回り品小売業	商業	1.218
		飲食料品小売業	商業	1.218
		機械器具小売業	商業	1.218
		その他の小売業	商業	1.218
		無店舗小売業	商業	1.218
	宿泊業，飲食サービス業	飲食店	対個人サービス	1.274
		持ち帰り・配達飲食サービス業	対個人サービス	1.274
生活関連サービス業，娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	対個人サービス	1.274	
	娯楽業	対個人サービス	1.274	
非基盤産業	建設業	総合工事業	建築及び補修	1.220
		職別工事業（設備工事業を除く）	土木建設	1.268
		設備工事業		
	不動産業，物品賃貸業	不動産取引業	不動産	1.133
		不動産賃貸業・管理業	不動産	1.133
	学術研究，専門・技術サービス業	技術サービス業（他に分類されないもの）	対事業所サービス	1.217
	教育，学習支援業 (その他の教育，学習支援業)	その他の教育，学習支援業	教育・研究	1.100
医療，福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	医療・保健・社会保障・介護	1.172	
サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	自動車整備業	対事業所サービス	1.217	
	その他の事業サービス業	その他の公共サービス	1.333	

- ※ 黄色がシミュレーション対象候補、オレンジ色がその中で対象として選定した産業を示している。
- ※ 赤字は波及効果が高い部分を示している。
- ※ 基盤産業:需要者の多くが地域外におり、域外からお金を稼いでくる産業。
- ※ 非基盤産業:基盤産業以外の主に派生需要で成り立つ産業。

シミュレーション対象は、強みのある産業の中で、産業連関表を用いて算出した「他産業に与える波及効果⁵が大きい産業」の中から、本市における重要性を考慮して、観光と情報通信に関連する産業としました。宿泊業，飲食サービス業は観光の中心、情報通信業(情報サービス業とインターネット附随サービス業)は、情報通信の中心の産業であるため選定しました。食料品製造業、飲食料品小売業は、観光客向け製品・サービスの売上が大きいと考えたため選定しました。⁶

シミュレーションは、本市と同程度の従業員規模を有する他の自治体をベンチマークとし、その自治体なみに「従業者 1 人あたり売上」が向上した場合の経済効果として、本市内全産業の売上額を推計しました。

ベンチマークは以下の表に示したとおりであり、情報通信業は東京都調布市、宿泊業，飲食サービス業は沖縄県宮古島市、食料品製造業は青森県十和田市、食料品小売業は愛知県蒲郡市を選定しました。選定理由は以下のとおりです。

⁵ 当該産業の生産額が増加する場合に、原材料や中間サービス等が市内全体でどれくらい増加するかを示す指標。1.3 であれば当該産業の生産額が 100 万円増加した場合に、市内全体では 130 万円増加することを意味する。推計には、本市の産業連関表(平成 27 年沖縄県産業連関表を元に作成)を用いた。産業分類が経済センサスと異なるため、近い産業を対応させている。詳細は資料編に記載している。

⁶ 製造業と卸売，小売業は中分類データが得られるため、中分類の中から観光と関連が深いと考えられる産業を選定した。

- 東京都調布市:観光にも注力している(映画ロケ誘致等)点、都市圏の周辺に位置している点が本市に近い。
- 沖縄県宮古島市:沖縄県内という地理的条件が近く、本市が注力しようとしているマリレジャーが盛んなため。
- 青森県十和田市:観光地(十和田湖)がある点、観光客向けのお土産物を生産している(青森県特産のリンゴ製品等)点が本市と近い。
- 愛知県蒲郡市:観光地(国の天然記念物竹島、4つの温泉郷)がある点、観光客向けのお土産物(ミカン製品、海産物等)を販売している点が本市と近い。

図表 宜野湾市強みのある産業分野のベンチマーク

情報通信業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
相模原市	1,194	16,663	1,396
調布市	1,176	12,615	1,073
川口市	1,158	9,949	859
神戸市灘区	1,151	23,930	2,079
横浜市鶴見区	1,111	42,584	3,833
宜野湾市	1,100	7,968	724
境界未定地域	1,082	74,276	6,865
四日市市	1,054	16,439	1,560
徳島市	1,047	19,540	1,866
岡山市中区	1,045	10,597	1,014
山形市	1,040	19,242	1,850

宿泊業、飲食サービス業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
宮古島市	2,927	15,182	519
大阪市東住吉区	2,906	19,711	678
多治見市	2,898	10,980	379
日進市	2,890	10,758	372
東近江市	2,890	9,775	338
宜野湾市	2,890	10,227	354
瀬戸市	2,878	9,507	330
大府市	2,872	11,483	400
富士見市	2,869	10,918	381
千葉市緑区	2,868	10,690	373
鹿屋市	2,867	11,563	403

食料品製造業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
南九州市	962	11,674	1,213
明石市	958	15,422	1,610
藤沢市	952	46,027	4,835
志布志市	951	65,989	6,939
北本市	944	7,080	750
宜野湾市	944	16,653	1,764
十和田市	943	31,003	3,288
小松市	943	10,203	1,082
日進市	940	14,903	1,585
八街市	937	13,854	1,479
鳥原市	937	15,553	1,660

食料品小売業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
富田林市	1,808	21,063	1,165
渋川市	1,806	21,520	1,192
蒲郡市	1,805	28,290	1,567
木津川市	1,804	21,906	1,214
亀岡市	1,795	23,886	1,331
宜野湾市	1,793	25,442	1,419
行田市	1,792	22,955	1,281
北本市	1,786	25,618	1,434
三木市	1,784	20,499	1,149
日光市	1,783	22,917	1,285
滋賀県郡部計	1,783	22,612	1,268

※ 黄色が本市、オレンジ色がベンチマーク対象として選定した産業を示している

推計結果は以下のとおりです⁷。

- ① 情報通信業が、東京都調布市なみに発展すれば、合計で51億円の経済効果がある。
- ② 宿泊業・飲食サービス業が、沖縄県宮古島市なみに発展すれば、合計で61億円の経済効果がある。

⁷ 経済効果は市内全産業の売上の合計を示している。売上以外の効果の詳細は資料編に記載している。

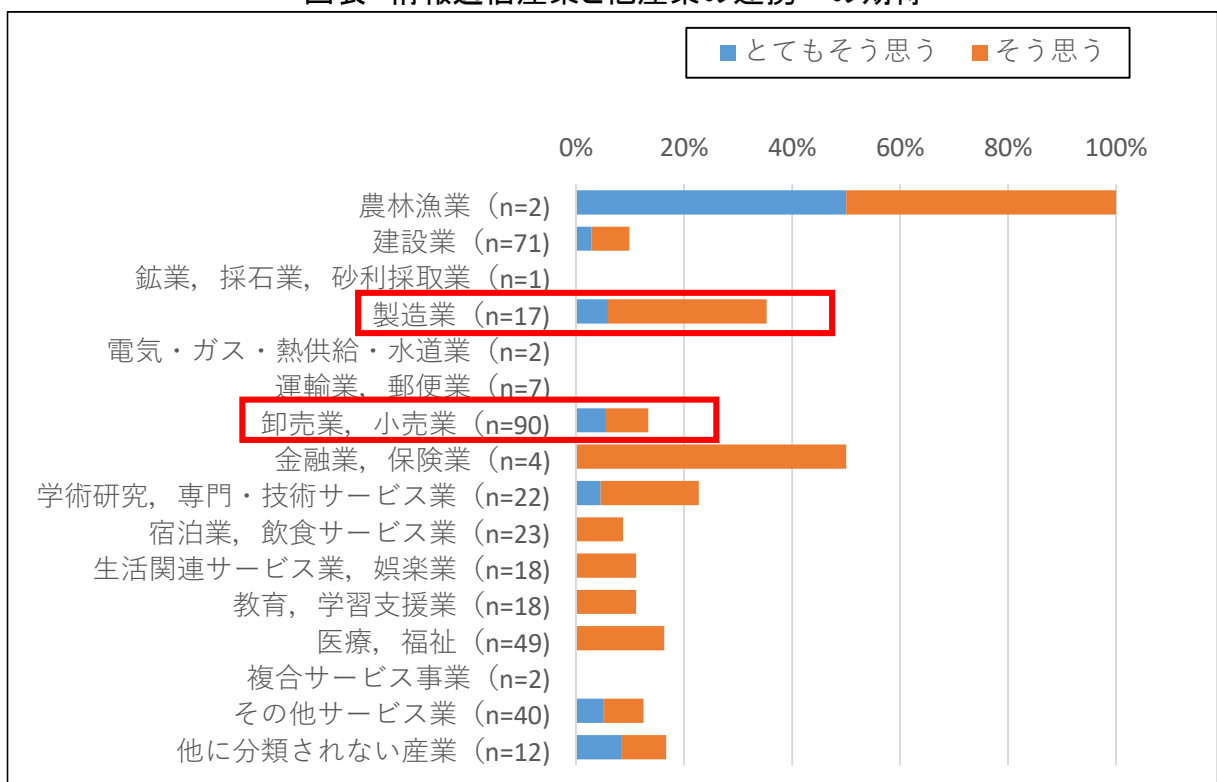
- ③ 食料品製造業が、青森県十和田市なみに発展すれば、合計で 177 億円の経済効果がある。
- ④ 飲食料品小売業が、愛知県蒲郡市なみに発展すれば、合計で 32 億円の経済効果がある。

(3) 情報通信産業と他産業の連携

前述の事業者アンケートに基づいて、情報通信産業と他産業が連携することによる影響を、①情報通信業が製品・サービスの販売側になる場合、②情報通信業が製品・サービスの購入側になる場合、③情報通信産業と他産業が協業する場合について分析しました。

情報通信業が製品・サービスの販売側になる場合について、ICT 製品・サービスを利用することで得られた効果に関する設問で「売上増加の効果があつた」に対する回答割合が高かつたのは、前述の強みのある産業の中では製造業と卸売業、小売業でした⁸。

図表 情報通信産業と他産業の連携への期待



情報通信業が製品・サービスの購入側になる場合について、情報通信業への製品・サービス販売の重要度が高い、重要度は高くないが今後重視したい、販売を拡大したいという回答割合が高いのは、前述の強みのある産業の中では製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業でした。

⁸ その他の分析結果は資料編に記載している。

図表 情報通信産業との連携が期待される産業分野

	情報通信業に対する製品・サービス販売の重要度が高い					情報通信業に対する製品・サービス販売の重要度は高くないが今後重視					情報通信業に対する自社の製品・サービスの販売を拡大したい				
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
農林漁業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
建設業 (n=74)	2.7%	2.7%	2.7%	1.4%	5.4%	6.8%	5.4%	5.4%	6.8%	5.4%	2.7%	2.7%	4.1%	1.4%	4.1%
鉱業、採石業、砂利採取業 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業 (n=17)	5.9%	11.8%	5.9%	17.6%	23.5%	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業 (n=7)	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業 (n=94)	2.1%	2.1%	4.3%	5.3%	4.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	4.3%	13.8%	10.6%	10.6%	12.8%	13.8%
金融業、保険業 (n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業 (n=22)	13.6%	4.5%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	13.6%	9.1%	9.1%	9.1%
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	8.0%	16.0%	16.0%	16.0%	16.0%	12.0%	12.0%	12.0%	8.0%	8.0%	20.0%
生活関連サービス業、娯楽業 (n=19)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	5.3%
教育、学習支援業 (n=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	15.0%	5.0%	5.0%
医療、福祉 (n=52)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	3.8%	3.8%	3.8%
複合サービス事業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業 (n=43)	4.7%	0.0%	0.0%	4.7%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	7.0%	4.7%	4.7%
他に分類されない産業 (n=12)	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%
全産業 (n=396)	3.0%	2.5%	3.0%	4.0%	5.3%	3.5%	3.3%	3.8%	3.8%	3.3%	7.3%	6.8%	7.6%	6.3%	8.3%

※ ①から⑤は情報通信業内の下記の産業。

- ① 通信業
- ② 放送業
- ③ 映像・音声・文字情報制作業
- ④ 情報サービス業
- ⑤ インターネット附随サービス業

※ 黄色は全産業の平均値よりも高い部分を示している。

情報通信産業と他産業が協業する場合について、情報通信業と協業したいという回答割合が高いのは、前述の強みのある産業の中では製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業でした。

図表 情報通信産業との協業期待

	①	②	③	④	⑤
農林漁業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業 (n=74)	9.5%	5.4%	4.1%	8.1%	12.2%
鉱業、採石業、砂利採取業 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業 (n=17)	11.8%	17.6%	11.8%	23.5%	11.8%
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業 (n=7)	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%
卸売業、小売業 (n=94)	17.0%	11.7%	18.1%	20.2%	25.5%
金融業、保険業 (n=4)	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
学術研究、専門・技術サービス業 (n=22)	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%	4.5%
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)	28.0%	20.0%	24.0%	16.0%	16.0%
生活関連サービス業、娯楽業 (n=19)	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%	15.8%
教育、学習支援業 (n=20)	20.0%	10.0%	15.0%	20.0%	30.0%
医療、福祉 (n=52)	3.8%	5.8%	1.9%	5.8%	13.5%
複合サービス事業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業 (n=43)	14.0%	7.0%	16.3%	16.3%	23.3%
他に分類されない産業 (n=12)	25.0%	8.3%	16.7%	16.7%	16.7%
全産業 (n=396)	12.9%	9.1%	11.9%	14.1%	17.9%

※ ①から⑤は情報通信業内の下記の産業。

- ⑥ 通信業
- ⑦ 放送業
- ⑧ 映像・音声・文字情報制作業
- ⑨ 情報サービス業
- ⑩ インターネット附随サービス業

※ 黄色は全産業の平均値よりも高い部分を示している。

以上をまとめると、前述の強みのある産業の中で、情報通信業との連携効果が期待できるのは製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業となりました。

図表 情報通信業との連携効果が期待できる産業

		連携効果が期待できる産業
情報通信業が 製品・サービスの販売側	ICT製品・サービスの 売上増加効果が高い	製造業、卸売業、小売業
情報通信業が 製品・サービスの購入側	情報通信業に対する製品・サービス 販売の重要度が高い	製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業
	情報通信業との 協業意向が高い	製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業

ICT 製品・サービスの利用による売上増加効果が高い製造業、卸売業、小売業については、ICT 利用が進展することで本市の経済にどの程度の好影響を及ぼすかに関するシミュレーションを行いました。シミュレーション対象は、前述の成長シミュレーションと同様に製造業、卸売業、小売業の中で観光に関連する食料品製造業、飲食料品小売業とした。本市内全産業の売上がどれくらい増加するかを推計したところ、以下の結果となりました⁹。

- ① 食料品製造業の ICT 製品・サービス利用進展によって、合計で 12 億円の経済効果がある。
- ② 飲食料品小売業の ICT 製品・サービス利用進展によって、合計で 13 億円の経済効果がある。

⁹ 経済効果は市内全産業の売上の合計を示している。売上以外の効果の詳細は資料編に記載している。